（第２号様式）（用紙日本工業規格 A3 横長型）

神奈川県教育委員会教育長　殿

提出日：令和　６年　３月　21 日

学校名：　県立えびな支援学校

# 令和５年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

| | 視点 | ４年間の目標（令和２年度策定） | １年間の目標 | 取組の内容 | | 校内評価 | | 学校関係者評価（２月 20 日実施） | 総合評価（３月 14 日実施） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 具体的な方策 | 評価の観点 | 達成状況 | 課題・改善方策等 | | 成果と課題 | 改善方策等 |
| 1 | 教育課程<br>学習指導 | ○「自立と社会参加」をめざし、小学部から高等部まで達成感の持てる授業を実践する。 | (1)一人ひとりのニーズにあわせた教育活動が可能になる教育課程編成に取り組む。<br>(2)ICT機器を活用した授業づくりを推進し、評価の観点を明確にして、生徒が主体的に活動できる授業実践を行う。 | (1)「教科等を合わせた指導」について、どの教科を合わせ、何をねらっているのかを明確にできるように整理する。<br>(2)ICT 機器を活用し、児童・生徒が主体的に活動できる授業実践を行う。 | (1)「教科等を合わせた指導」について、どの教科を合わせ、何をねらっているのかを明確にできるように整理することができたか。<br>(2)ICT 機器を活用し、児童・生徒が主体的に活動できる授業実践を行うことができたか。 | (1)学部ごとにどの教科のねらいを取り入れて授業を行っているのか整理が行われてきており、ねらいに即した授業展開が行われている。<br>(2)視線入力装置や ipad アプリ「Drop Tap」、生徒自身の音声入力による資料作成など、児童生徒の実態や教育的ニーズに合わせて ICT 機器活用をすることで、表出の幅が広がったり、理解が深まったりしている。 | (1)学校としての統一した書式の提案までには至らなかった。また、えびなタイムや学級活動、LHR に関しての整理は不十分だった。指導の系統性や根拠が明確になるように年間指導計画の見直しを継続していく。<br>(2)一人 1 台タブレット端末の活用のために、児童生徒の実態に即した周辺機器とアプリの充実及び教員の ICT 機器活用の理解を深めていくことが必要。 | （保護者アンケート④）肯定的：96.4%<br>・iPad を使っての学びを楽しんでいる。個々の児童生徒のニーズに合わせた使い方ができると良い。<br>・教員も研修を積み、苦手意識を取り除くようにしていくとよい。 | (1) 年間指導計画のねらいを整理することで学部内での系統性を意識した授業を実践できた。教科等を合わせた指導のねらいを整理し、系統性を明確にしていくことが課題。<br>(2)ICT 機器を利用し、児童生徒への提示方法を工夫したり、様々なアプリを活用して授業を組みたてたりできつつある。一人１台になった時の活用方法が課題。 | (1)一人ひとりの生徒の自立と社会参加のイメージを明確にし、小中高にかけて系統だてた指導になるよう、年間指導計画や日課表を見直していく。<br>(2) ICT 機器について、ニーズに応じた教員研修を設定し、教員誰もが授業づくりに生かせるようにする。また児童生徒の個別最適な学びや協働的な学びについての具体的な取り組み例を教員間で共有する。 |
| 2 | 児童・<br>生徒指導・<br>支援 | ○一人ひとりの教育的ニーズについて、アセスメント等を充実させ、実態把握を行いそれを「個別教育計画」に反映させ、授業を実践する。 | (1)専門職等と連携するシステムづくりを進め、アセスメントを充実させる。<br>(2)一人ひとりの教育的ニーズについての情報共有を図るしくみを工夫し、授業実践につなげていく。 | (1)専門職等を活用するシステムを周知し、ケーススタディに専門職等が積極的に参加するなど多角的にアセスメントする。<br>(2)一人ひとりの教育的ニーズをとらえ、各学部の研究をとおして、授業実践に活かす。 | (1)専門職等を活用しながら、多角的にアセスメントすることができたか。<br>(2)子どもの一人ひとり教育的ニーズをとらえることができたか。研究を授業実践に活かすことができたか。 | (1)自立活動医事相談や専門職ブロック内活用等で地域や学校の専門職と連携して、補装具等の作製や手術後の生活、摂食指導等についてアドバイスをいただき実践に生かすことができた。<br>(2)部門や学部、学年単位で児童生徒の教育的ニーズをとらえ、指導や支援について研究を行い、授業実践に活かすことができた。 | (1)専門職等との連携を充実させながら、教員一人ひとりが児童生徒の自立活動の課題を見極める力をつけることが必要である。<br>(2)教育的ニーズが一人ひとり違うため、丁寧な実態把握を継続していくことが必要。また、情報共有を図るしくみの工夫の継続も必要。 | (保護者アンケート⑤⑥⑰⑲)<br>肯定的：93.1%<br>・一人ひとりの実態を把握していて、一人ひとりに個別教育計画をたてて支援できている。 | (1) 専門職や相談コーディネーターと連携し、より適切な指導や補助具などについての理解を深め、授業に生かすことができた。<br>(2) 学習が困難なケースを研究やケーススタディで取り上げ、実態と手立てを教員間で共有できた。丁寧な実態把握と情報共有のしくみづくりが課題 | (1)一人ひとりの実態や教育的ニーズをより客観的に把握するために、個々のニーズにあったアセスメントを実施する。<br>(2)行動観察やアセスメントの結果などから個々の児童生徒の自立活動の課題を明確にし、個別教育計画に反映していく。 |
| 3 | 進路指導・<br>支援 | ○地域の関係機関との連携を築き、児童・生徒が地域で豊かに暮らし、働くことにつながる教育活動を展開する。 | (1)地域で豊かに暮らし、働くことにつながるよう、小中を含めた広い意味でキャリア教育を進める。<br>(2)一人ひとりの課題に合わせた作業学習について、地域との連携も含めて展開する。<br>(3)アフターフォローについて、情報発信と関係機関との連携をさらにすすめ、定着支援の充実を図る。 | (1)児童・生徒の社会的・職業的自立を目指し、小中の教員向けのキャリア教育に関する研修等を設定する。<br>(2)地域の人材や資源を活用した作業を通して生徒一人ひとりの課題解決に取り組んでいく。<br>(3)進路先への訪問を基本に関係機関との連携を深めつつ、卒後の定着支援体制に向けた情報発信を行う。 | (1)キャリア教育を進める中で小中の教員へ向けて研修等を通して情報発信をすることができたか。<br>(2)地域との連携をしながら生徒の働く意識を高める活動や社会的自立に必要な事柄を学ぶ機会を作ることができたか。<br>(3)支援機関との連携を通し、卒業生やそれぞれの進路先に合わせた支援体制を構築することができたか。 | (1)関係機関の職員を講師として招き、全教員対象の研修を行った。また、小中学部教員対象、保護者対象の研修会を担当者が実施することで、卒業後の進路について理解を深めた。<br>(2)地域社協が行っているサロン活動に作業班として参加をしたり、公共施設へ自主製品の納品をしたりするなど、連携を通して校外での作業学習を深めることができた。<br>(3)進路先への連絡、訪問等を重ねてきた。本人の生活面や家庭環境に課題のあるケースも少なくなく、関係機関と必要に応じて連携しながら対応することで多角的にサポートすることができた。 | (1)研修を行うことでキャリア教育に関する理解は深まったが、日々の指導につなげていくことが課題。保護者向けの研修会は年度末の開催のため、評価に表れにくい。発信方法を工夫したい。<br>(2)サロン活動への参加が１回だけだったので、回数を増やしていきたい。また校内でのサロン活動を再開するなど、地域とのつながりを増やしながら様々な場面で学ぶ機会を作っていきたい。<br>(3)家庭も含め、支援の必要性が高いケースに対し、関係機関もマンパワーに限りがある中、いかに有機的な連携を図れるかが課題。 | (保護者アンケート⑦⑧) 肯定的：88.5%<br>今後に期待することにおいて、昨年に引き続き移行支援の充実に対するニーズが高い。<br>・進路の保護者研修会は参加したい。 | (1) 教職員や保護者向けの研修が充実してきた。保護者に向けた情報提供についてはさらに工夫が必要。また小中を含めた広い意味でのキャリア教育が課題。<br>(2) 作業学習で地域と連携した活動が少しずつ再開できてきた。校内での学びと地域と連携した作業学習をどうつなげていくかが課題。<br>(3)進路先との連携を密に、卒業後の生活や、家庭環境を含めたアフターフォローができている。支援の必要性が高いケースについての連携の進め方が課題。 | (1) 卒業後の進路や自分のキャリアについて早い段階から、理解を深めていく。進路については発信方法を工夫して小中段階から保護者に情報提供していく。<br>(2) 児童生徒一人ひとりの課題にそって、ねらいを明確にし、地域と連携した教育活動を展開する。学部とチームが役割を分担し連携しながら進めていく。<br>(3)卒業後の相談については移行支援が中心となって進めるが、支援の必要性が高いケースには課題を整理して、相談支援や学部も連携してアフターフォローにあたる。 |

| | 視点 | ４年間の目標<br>（令和２年度策定） | １年間の目標 | 取組の内容 | | 校内評価 | | 学校関係者評価<br>（2 月 20 日実施） | 総合評価（３月 14 日実施） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 具体的な方策 | 評価の観点 | 達成状況 | 課題・改善方策等 | | 成果と課題 | 改善方策等 |
| 4 | 地域等との協働 | ○地域の支援教育のランドマークとしての役割を果たしつつ、インクルーシブ教育を推進する。 | (1)県指定の研究を活用し、インクルーシブな意識の醸成を図る | (1)人的交流等、本校のインクルーシブ教育の実践について教職員や、保護者、地域に発信し、理解を深める。 | (1)本校のインクルーシブ教育の実践を発信し、理解を深めることができたか。 | (1)人的交流の取組については、地域の学校の職員研修会や各種会議の場において発信し、理解を深めることができた。また、就学前の療育施設に通う子どもの保護者に向けて研修を行うことができた。 | (1)自治体によって取組に温度差がある。各教育委員会と連携し発信の機会を得られるようにする。また、校内においても共生社会に向けた意識を高めていく。 | (保護者アンケート⑨⑩⑪）肯定的：75.1%<br>昨年より 5 ポイント増えた。<br>・地域の行事に参加してもらいたい。<br>・様々な場面でインクルーシブな学校づくりに向けて取り組まれている。<br>・コンサルテーション機能は地域にとっても心強いので、充実をはかってほしい。 | (1)人的交流の取組の成果を校内や各市の研修会などで発信し、インクルーシブな学校づくりについて理解を深めることができた。コンサルテーション機能の充実が課題。 | (1) 人的交流の成果について、様々な取り組みの中で教職員等と共有し、コンサルテーションについての意識を高める。 |
| | | | (2)居住地交流を地域とつながり共に学びあう機会として充実させる。 | (2)居住地交流について保護者、地域の学校に周知し、共に学ぶ取組を推進する。 | (2)居住地交流について周知を図り、共に学ぶ取組を推進することができたか。 | (2)担任だけではなく、教育相談コーディネーターが協働することで、小学部 16 人 22 回、中学部 20 人 28 回実施することができた。 | (2)両校の手続きにおいて整理、簡略化できる点などマニュアルに反映させていく。また、地域の学校への理解についても、各教育委員会と連携しながら深めていく必要がある。 | | (2)居住地交流の内容を工夫し、共に学びあう機会として充実してきている。交流の機会を増やすために、手続きを簡略化していくことが課題。 | (2) 居住地交流を共に学び合う機会ととらえた現在の取り組みを継続し、その成果を各市の研修で発信する。校内の手続きを工夫して簡略化する。 |
| | | | (3)中央農業高等学校との交流を全学部の交流として、双方ともに学びあえる活動を行う。 | (3)中央農業高等学校と継続して共同学習を行い、共に学び合える活動にする。 | (3)継続した共同学習が行えたか。「福祉と農業」終了後の新たな活動について、検討実施することができたか。 | (3)年間を通して各学部のニーズにあわせた取組を行った。双方の資源を活用した学びの場となり、互いの理解が深まり、共に対等な個人としてコミュニケーションが取れるようになった。高等部は新たな取組の「共同学習」を行った。 | (3)中央農業高等学校と交流及び共同学習を継続して実施していくために、カリキュラムや時間・共有できる場といったもののすり合わせが必要であり、双方の学校の連携を深められるチーム作りができるとよい。 | | (3)それぞれの学部のねらいにそった活動内容を充実させ、共に学びあう機会とすることができた。連携を深めるための組織と活動を計画として位置付けていくことが課題。 | (3) 継続した取組となるよう、交流計画を作成する。内容についてはそれぞれの学校が持つ強みを生かし、協働した学びの場としていく。また取組や成果を校内で周知する。 |
| | | | (4)学校間交流を年間指導計画に位置付け、交流及び共同学習を系統立てて行う。 | (4)小学部は中新田小学校との交流を年間指導計画に位置付け行う。中学部は地域の中学校との交流を模索する。(3)と合わせ本校の交流学習の系統性をまとめる。 | (4) 各学部の交流及び共同学習の段階的な実践状況をまとめることができたか。 | (4)中新田小との交流を高学年の年間指導計画に位置付け行うことができた。中学 3 年生は市内の中学校の支援級と交流を行った。交流そのものも互いを知る良い場となり、支援級にとっても特別支援学校を知る機会となった。 | (4)よつば祭などでも本校や本校児童生徒を知ってもらう機会が広がった。継続することで共同学習を深めていけるとよい。今後も継続し、小中高と系統的な学びにしていく必要がある。 | | (4)小学部、中学部ともに学校間交流を実施することができ、他者と触れ合う良い機会となった。今後も継続し、系統的な学びの場としていくことが課題。 | (4)年間指導計画に位置付け、小学部から中学部までの継続した系統的な学びの場としていく。取組や成果を校内で周知する。 |
| 5 | 学校管理<br>学校運営 | ○学校からの「情報発信力」を高める取組を行っていく。 | (1)発信したい内容、発信する方法を工夫して情報発信し本校やインクルーシブ教育推進の取組についての理解を進める。 | (1) 交流の情報や校内の取組など、発信する情報や発信方法、発信先を整理して情報発信を行い、本校やインクルーシブ教育推進の取組についての理解を進める。 | (1)発信する情報や発信方法、発信先を整理して情報発信を行い、本校やインクルーシブ教育推進の取組についての理解を進められたか。 | (1)今年度よりインスタグラムを開設したり、地域の回覧板を活用したりして、情報発信をおこない。本校の取組への理解を進めることができた。 | (1)発信内容を整理し、継続していくためのシステム作りを進めることで、インクルーシブ教育への理解を進めていく必要がある。 | (保護者アンケート⑬⑭⑮⑯）肯定的：肯定的：94.1%<br>情報発信に努めたことで「わからない」という回答が昨年より減った。<br>・４つの市から登校してきているので、災害時の引き取りが難しくなることが予想される。学校でまずは安全に過ごせるようにしてほしい。 | (1) インスタグラムの開設、お知らせなど情報発信に努めたことで本校の取組を知る機会が増えた。発信内容を整理し、継続していくことが課題。 | (1)学校からのお知らせを集約し、校内、保護者、地域にどのような内容をどのチームが発信していくのかを整理する。 |
| | | ○不祥事防止については、不祥事ゼロをめざし取組みをすすめる。 | (1)教職員一人ひとりが「当事者意識」や「自覚と誇り」を持ち、不祥事防止への意識を高める。 | (1) 不祥事防止会議等を定期的に行うことで、不祥事防止への注意喚起をし、職員間で互いの気づきを共有する。 | (1)不祥事防止会議等を定期的に行い、不祥事防止への注意喚起ができたか。職員間で互いの気づきを共有できたか。 | (1)学部ごとに話し合いを行い、不祥事を自分事として捉え、互いの気づきを共有した。職員会議前に全校共有することで意識向上につなげることができた。 | (1)引き続き不祥事に関する話し合いを行うことで、不祥事防止への意識をさらに高めていく必要がある。 | | (1) 大きな不祥事はなかった。引き続き不祥事防止の意識を持ち続けるために取組を継続する。 | (1) 職員会議前のミニ研修を継続し注意喚起する。ヒヤリハットは対策も含めて全職員で情報共有する。 |
| | | ○安心で安全な教育環境の整備に取り組む。 | (1)安全な環境づくりと防災教育に取り組み、防災意識と災害への対応能力の向上を図る。 | (1)実際に即した防災訓練の実施と検証を進める。段階的な防災教育の整理を行い、防災意識を高める。 | (1)防災訓練で実際の災害時を意識し、対応することができたか。段階的な防災教育について整理し、校内で共有できたか。 | (1)訓練の機会を増やし、毎回異なる場面で実施することができた。児童生徒・教職員の防災意識を高めることができた。防災教育について各学部の実践を収集し、一覧にまとめることができた。 | (1)今後も引き続き、様々な形で防災訓練を実施することでさらなる防災意識の向上を図る。防災教育の段階的な取組について校内での意識をより高めていく必要がある。 | | (1) 訓練の場面を工夫しより実効的な防災訓練ができた。各学部学年で防災学習を工夫した。保護者が不安なことや教員が課題と感じていること(医ケアなど)を整理し訓練に生かすことが課題。 | (1) 保護者や教員から課題と感じる点を整理しより実際に即した防災訓練や防災学習を実践していく。 |
| | | ○児童・生徒と向き合う時間を確保するために、組織的な学校運営と校務の効率化を図る。 | (1)教員の働き方改革を推進するため、校務のスリム化、効率化に取り組む | (1)計画段階で例年にこだわらない見直しをおこない、業務のスリム化、効率化を図る。ノー残業デーや施設管理員の施錠時間の周知をおこない、計画的に業務を遂行する。 | (1)常に業務を見直し、業務のスリム化、効率化を図ることができたか。計画的な業務の遂行により、施錠時間を徹底できたか。 | (1)指導体制の工夫、業務分担・回議方法、行事等のあり方の見直しなどで、業務のスリム化・効率化を進めた。 | (1)今後も職員で日常的に業務の見直しを行い、随時意見収集を行うことでスリム化・公立化を進めていく。 | | (1)Teams の利用が浸透し会議の方法や職員への周知方法を工夫できた。今後も校務のスリム化、効率化を工夫して取り組む。 | (1)業務のプロセスを見直す、ICT を活用するなど、小さな業務改善を重ねることで時間を生み出す工夫をしていく。 |